

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 24 年 12 月 28 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	ヤマケイプレコン株式会社 埼玉工場におけるボイラー更新事業
排出削減事業者名	ヤマケイプレコン株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	ヤマケイプレコン株式会社 埼玉工場 (埼玉県加須市志多見 1915)
事業の概要	既存の炉筒煙管式ボイラー1 台を 2 台のより高効率の多管式貫流ボイラーに更新することにより、CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2012 年度 19tCO2/年 (事業実施期間合計 19tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2012 年 12 月 9 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>事業実施サイトの場所：ヤマケイプレコン株式会社 埼玉工場</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2012年12月18日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと</p> <p>本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO₂排出量の削減を目的として実施されたことを本排出削減事業者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること</p> <p>事業実施前の設備が継続使用可能であることを、使用期間が法定耐用年数の2倍を超えていないことの確認及び事業者へのヒアリングにより確認した。</p> <p>3) 投資回収年数</p> <p>本事業の投資回収年数については、純投資額にて算定しており、入手した根拠資料、質問及び検算により4.0年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因</p> <p>本事業者は、埼玉県下の道路用コンクリート製品が主要で、建設業の景気が後退する中で今回の設備投資に踏み切ることは大きな経営判断を伴うものであったが、エネルギー使用量の削減、CO₂排出量削減による環境負荷低減、国内クレジット制度活用による対外的アピール、等を考慮して本事業を実施する意思決定に至ったことを事業者への質問により確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>排出削減事業者へのヒアリングにより、事業者は全国コンクリート製品協会、東日本セメント製品工業組合に加盟しているが、どちらも自主行動計画は策定しておらず、ホームページ等により当該事業者は自主行動計画に参加していない事を確認した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論</p>

	<p>の適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件 1 については、既設の A 重油ボイラー仕様書や新設の A 重油ボイラーの視察、仕様書の確認等により、高効率のボイラーを導入したことを確認した。</p> <p>適用条件 2 については、設備導入時期から法定耐用年数の 2 倍を越えてはいない。直近の検査受審証の確認により既設 A 重油ボイラーが継続して使用可能であることを確認した。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のボイラーで生産された蒸気を自家消費することを現地視察及び提出された資料、関係者への質問により確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認した。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、法定耐用年数の 2 倍を超えておらず、継続して利用可能であることを関連資料の閲覧及び事業者へのヒアリングにより確認している。</p>
--	--

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

特になし

以上